

別記第2号様式（第6条，第16条関係）

既存建築物実態調書				
1 建築物の概要				
区分	当初	第1回増築等	第2回増築等	
(1) 地名地番				
(2) 確認済証	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	
(3) 工事着手年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
(4) 用途地域				
(5) 地域地区等				
(6) 建築物用途				
(7) 敷地面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
(8) 建築面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
(9) 延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
(10) 構造				
(11) 階数				
(12) 原動機出力数	kw	kw	kw	
(13) 機械台数	台	台	台	
(14) その他				
2 不適合部分の概要				
区分	不適合該当条項	不適合部分	不適合の内容	備考
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
<p>この調書に記載した事項は，事実と相違ありません。</p> <p>年 月 日</p> <p>函館市長 様</p> <p style="text-align: right;">住所 建築主 氏名</p>				

- 注
- 1 申請に係る建築物が複数棟ある場合は、1棟ごとに作成してください。
  - 2 第3回以降の増築等がある場合は、別紙に記入してください。
  - 3 1の(4)の用途地域欄には、当時の用途地域で、敷地の過半を占める用途地域を記入してください。
  - 4 1の(5)の地域地区等欄には、当時の地域地区等を記入し、複数ある場合は、そのすべてを記入してください。
  - 5 1の(14)のその他欄には、許認可等の適用を記入してください。
  - 6 2の不適合該当条項欄には、法、政令もしくは省令の条項または告示番号を記入してください。
  - 7 2の不適合部分欄には、室名、階数、独立部分等不適合の対象となる部分を明記し、必要に応じて、別図によりその範囲を特定し、符号を付けてください。
  - 8 2の備考欄には、前項の別図の符号を記入してください。